認知症の理解と受診促進事業の今後の展開について(案)

1 認知症の理解と受診促進事業の概要

1 目的

都民に認知症に対する理解を深めてもらい、認知症の疑いがある場合は速やかに受診してもらうために、認知症に係る普及啓発の充実を図ることを目的とする。

2 事業内容

- (1) 「認知症チェックシート(仮称)」の作成及び都における今後の認知症施策推進の基礎データを得るために「こころとからだの健康調査」(郵送調査及び訪問調査)の実施及び分析を行う。
- (2) 高齢者やその家族が、認知症が疑われる症状があるかどうかをチェックするとともに、認知症の症状について学ぶことのできる「認知症チェックシート(仮称)」を作成する。
- (3) 「認知症チェックシート(仮称)」及び認知症の予防、症状、相談先、専門医療機関等についての情報を盛り込んだ都民向けパンフレットを作成する。
- (4) 認知症の理解と受診を促進するための普及啓発を実施する。
- (5) その他、認知症の早期発見・診断・対応の取組を推進する上で必要な取組を実施する。

3 実施主体

東京都

※ただし、上記2(2)(3)については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所に委託して実施する。

4	スケジュール NO 事業内容	平成25年度				平成26年度
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
①	こころとからだの健康調査の実施(第一次調査)		→		完 調 成 報 告 書	調査結果を踏まえて、調査地域における地域の中核病院、地区医師会と連携した地
②	こころとからだの健康調査の実施(第二次調査)			→		
③	「認知症チェックシート(仮称)」の完成				→	
④	パンフレットの作成・印刷				→	
⑤	さまざまな方法により都民への普及啓発を実施					→

今後の取組内容(案)

- 1 「認知症チェックシート(仮称)」を活用し、認知症の人やその家族等が認知症の症状に早く気がついて、自分自身から医療機関等の援助を求める行動につながられるような普及啓発を実施する。

普及啓発の実施に当たっては、認知症の早期発見・早期診断を目指すとともに、認知症についての正しい知識の普及により、認知症への偏見を払拭することも目標とする。

都における普及啓発	●新聞、公共交通機関、インターネット等を活用した普及啓発を実施。
区市町村における普及啓発	●都から「認知症チェックシート(仮称)」、予防、症状、相談先、専門医療機関等について記載したパンフレットのひな型を提供し、区市町村において地域の実情に応じたパンフレットを作成。 ●作成したパンフレットは、地域包括支援センター、介護予防教室、認知症サポーター養成講座、見守りサポーター養成講座、自治会の集まり等で配布。

- 2 区市町村において認知症の人と家族を支える地域づくりを推進(認知症ケアパス作成を通じて)

区市町村は第6期介護保険事業計画(平成27~29年度)の策定にあたって、認知症ケアパス(状態に応じた適切なサ

＜認知症ケアパスの策定において自治体/介護保険者に求められていること＞

これまで地域で培われてきた「認知症の人を支える取り組み」を整理し、認知症の人やご家族、地域住民に対して、認知症の生活機能障害に応じて体系的に紹介すると同時に、それぞれの支援の内容をわかりやすく示し、今後ますます増加すると見込まれる認知症の人を地域でいかに支えていくかを明示する。

認知症ケアパスを作成するにあたっては、地域における認知症の症状を有する高齢者の状態像を把握するとともに、認知症の人を支える社会資源の状況を把握することが重要である。把握した上で、地域の関係者とともに、どの社会資源を使ってどのように認知症の人を支援していくかについて検討・協議することが求められる。

都は今後、区市町村が認知症ケアパスを作成するために必要となる情報を提供するなど、区市町村の認知症ケアパス作成を支援していく予定である。

今年度都において実施する「こころとからだの健康調査(第一次調査及び第二次調査)」は、地域における認知症の症状を有する高齢者の状態像を把握し、認知症の人を支える社会資源のあり方を検討する方策の一つとして有効であると考えられる。